

2024年8月末現在

Aコース(限定為替ヘッジ)

2024年8月30日現在

設定日: 2020年2月25日
決算日: 毎年5月30日および11月30日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
純資産総額: 488.2億円
信託期間: 原則として無期限

基準価額: 12,295円

設定来基準価額推移



上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。上記の基準価額およびファンドの期間別騰落率は信託報酬(詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。)控除後のものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

期間別騰落率(%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	3.10	-0.92	-0.82	11.19	-33.29	-	22.95

分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来累計: 0円

決算日	21/11/30	22/5/30	22/11/30	23/5/30	23/11/30	24/5/30
分配金	0	0	0	0	0	0

ポートフォリオ構成比

ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・テクノロジー・リーダーズ・エクイティ・ポートフォリオ	95.7%
ゴールドマン・サックス US\$リキッド・リザーブズ・ファンド	2.8%
現金等	1.6%

(注)比率は対純資産総額比です。基準日時点のデータであり、将来のポートフォリオの内容を示唆するものではありません。計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないことなどの理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

Bコース(為替ヘッジなし)

2024年8月30日現在

設定日: 2020年2月25日
決算日: 毎年5月30日および11月30日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
純資産総額: 1,999.3億円
信託期間: 原則として無期限

基準価額: 18,141円

設定来基準価額推移



上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。上記の基準価額およびファンドの期間別騰落率は信託報酬(詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。)控除後のものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

期間別騰落率(%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-0.84	-6.48	-1.63	16.62	-1.90	-	81.41

分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来累計: 0円

決算日	21/11/30	22/5/30	22/11/30	23/5/30	23/11/30	24/5/30
分配金	0	0	0	0	0	0

ポートフォリオ構成比

ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・テクノロジー・リーダーズ・エクイティ・ポートフォリオ	96.6%
ゴールドマン・サックス US\$リキッド・リザーブズ・ファンド	2.9%
現金等	0.5%

(注)比率は対純資産総額比です。基準日時点のデータであり、将来のポートフォリオの内容を示唆するものではありません。計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないことなどの理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

2024年8月末現在

Cコース(毎月決算・分配条件提示型・限定為替ヘッジ)

2024年8月30日現在

設定日: 2021年2月26日

決算日: 毎月20日(ただし、休業日の場合は翌営業日)

信託期間: 原則として無期限

基準価額: 6,885円

純資産総額: 3.1億円

設定来基準価額推移



上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。上記の基準価額、分配金再投資基準価額および期間別騰落率は信託報酬(詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。)控除後のものです。分配金再投資基準価額およびファンド(分配金再投資)の騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

期間別騰落率(%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド (分配金再投資)	3.08	-1.05	-0.91	10.99	-32.90	-	-26.39

分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来累計: 700円

決算日	24/3/21	24/4/22	24/5/20	24/6/20	24/7/22	24/8/20
分配金	0	0	0	0	0	0

ポートフォリオ構成比

ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・テクノロジー・リーダーズ・エクイティ・ポートフォリオ	94.6%
ゴールドマン・サックス US\$リキッド・リザーブズ・ファンド	2.7%
現金等	2.6%

(注)比率は対純資産総額比です。基準日時点のデータであり、将来のポートフォリオの内容を示唆するものではありません。計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないことなどの理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

Dコース(毎月決算・分配条件提示型・為替ヘッジなし)

2024年8月30日現在

設定日: 2021年2月26日

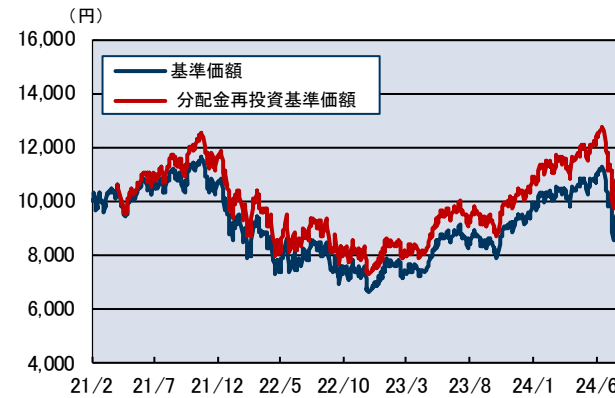
決算日: 毎月20日(ただし、休業日の場合は翌営業日)

信託期間: 原則として無期限

基準価額: 9,748円

純資産総額: 21.3億円

設定来基準価額推移



上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。上記の基準価額、分配金再投資基準価額および期間別騰落率は信託報酬(詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。)控除後のものです。分配金再投資基準価額およびファンド(分配金再投資)の騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

期間別騰落率(%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド (分配金再投資)	-0.89	-6.42	-1.69	16.30	-1.68	-	11.09

分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来累計: 1,400円

決算日	24/3/21	24/4/22	24/5/20	24/6/20	24/7/22	24/8/20
分配金	0	0	100	100	100	0

ポートフォリオ構成比

ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・テクノロジー・リーダーズ・エクイティ・ポートフォリオ	95.3%
ゴールドマン・サックス US\$リキッド・リザーブズ・ファンド	2.9%
現金等	1.7%

(注)比率は対純資産総額比です。基準日時点のデータであり、将来のポートフォリオの内容を示唆するものではありません。計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないことなどの理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

2024年8月末現在

<組入れファンド>

「ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・テクノロジー・リーダーズ・エクイティ・ポートフォリオ」の状況①

資産構成比率

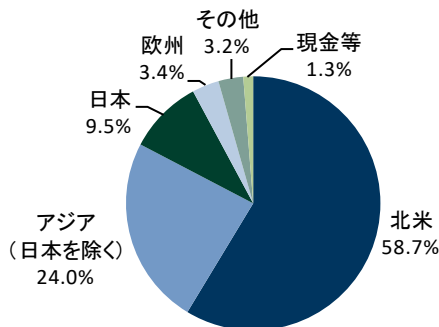
資産	比率
株式	98.7%
先物	0.0%
現金等	1.3%

組入上位銘柄 (組み入れ銘柄数: 64銘柄)

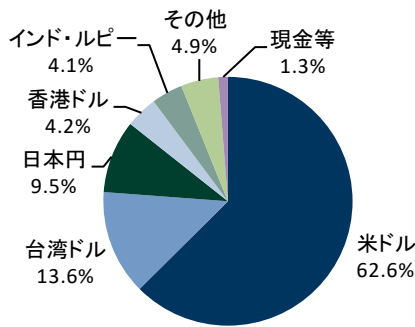
	銘柄名	国	業種(セクター)*1	比率
1	マーベル・テクノロジー	米国	情報技術	3.8%
2	KLAコーポレーション	米国	情報技術	3.3%
3	モトローラ・ソリューションズ	米国	情報技術	3.0%
4	メルカドリブレ	ブラジル	一般消費財・サービス	2.7%
5	フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービスズ	米国	金融	2.5%
6	ダイナトレス	米国	情報技術	2.5%
7	ユニテッド・マイクロエレクトロニクス	台湾	情報技術	2.4%
8	アップラビン	米国	情報技術	2.4%
9	ケイデンス・デザイン・システムズ	米国	情報技術	2.3%
10	アナログ・デバイセズ	米国	情報技術	2.3%

上記の国には地域を含みます。

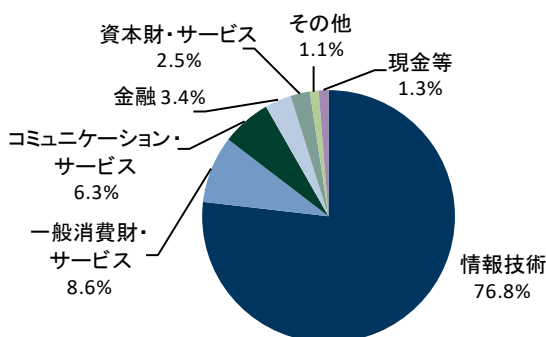
地域別構成比率



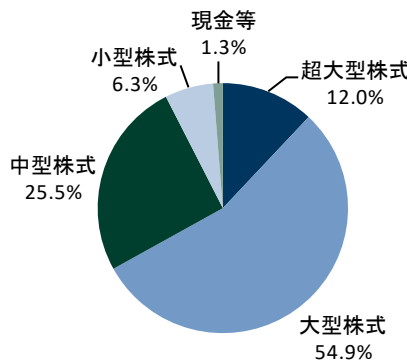
通貨別構成比率



業種(セクター)*1別構成比率



規模別構成比率*2



*1 Global Industry Classification Standard (GICS®) (世界産業分類基準)のセクター分類を使用しています。

*2 時価総額が1,000億米ドル以上を超大型株式、200億米ドル以上1,000億米ドル未満を大型株式、50億米ドル以上200億米ドル未満を中型株式、50億米ドル未満を小型株式、上場前の株式等をその他として、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが分類しています。

比率は、組入れファンド「ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・テクノロジー・リーダーズ・エクイティ・ポートフォリオ」の対純資産総額比です。上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。

2024年8月末現在

<組入れファンド>

「ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・テクノロジー・リーダーズ・エクイティ・ポートフォリオ」の状況②

組入上位銘柄

	銘柄名	事業内容	国	比率
1	マーベル・テクノロジー	半導体メーカー。半導体やその関連技術を開発、製作する。セキュリティおよびネットワークプラットフォーム、安全なデータ処理、ネットワーキング、ストレージソリューションを提供する。世界各地で事業を展開。	米国	3.8%
2	KLAコーポレーション	半導体製造装置メーカー。主な製品は、表面プロファイラー、ナノ機械試験器、チップ、および半導体組立ソリューションなど。	米国	3.3%
3	モトローラ・ソリューションズ	総合電子通信機器メーカー。データのキャプチャー、無線、インフラストラクチャ、バーコード・スキャン、双方向ラジオ、無線ブロードバンドネットワークを開発する。公共の安全や政府向け製品、音声・データ通信製品とシステム、および無線LANセキュリティも製造。	米国	3.0%
4	メルカドリブレ	オンライン取引会社。中南米市場向けオンライン取引ウェブサイトを運営する。同社のウェブサイトは、企業および個人による品物の掲載と固定価格または入札形式での販売を可能にする。自動車、船舶、航空機、不動産などの広告の掲載とオンライン決済サービスを提供する。	ブラジル	2.7%
5	フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービス	支払い業務サービス・プロバイダー。金融機関や小売業者向けに、クレジット・デビットカード処理、電子バンキングサービス、小切手リスク管理、小切手の換金、マーチャントカード・プロセッシングサービスを提供する。	米国	2.5%
6	ダイナトレース	持株会社。子会社を通じて、エンタープライズクラウド向けのソフトウェア・インテリジェンス・プラットフォームを開発する。顧客がIT事業の最新化・自動化、高品質なソフトウェアの迅速な開発と販売、および優れた事業成果に向けたユーザーエクスペリエンスの向上を実現できるソフトウェア・インテリジェンス・プラットフォームを提供。	米国	2.5%
7	ユナイテッド・マイクロエレクトロニクス	IC(集積回路)および関連電子製品の受託製造会社。製品は、コンピューター、データ通信、電気通信、一般電子機器、自動車、航空電子工学の分野で使用される。	台湾	2.4%
8	アップラビン	テクノロジー会社。あらゆる規模の企業を対象に理想的な顧客とのつながりを支援する。エンド・ツー・エンド型ソフトウェアとAIソリューションを提供し、世界の視聴者へのマーケティング、収益化、事業拡大を手掛ける。世界各地で事業を展開。	米国	2.4%
9	ケイデンス・デザイン・システムズ	ソフトウェアメーカー。ソフトウェア関連の技術、設計・コンサルティングサービスおよびその他技術の提供に従事。電子設計自動化ソフトウェア技術のライセンスを供与するほか、各種専門サービスを手掛ける。同社の設計用ソリューションは、半導体などの複雑なチップや電子システムの設計・開発に適用される。	米国	2.3%
10	アナログ・デバイセズ	アナログおよびデジタル信号処理用集積回路(IC)の設計、製造、販売会社。同社製品は通信、コンピューター、工業、計装、軍事、航空宇宙、自動車、高性能家電製品に使用される。世界中で製品を販売。	米国	2.3%

(事業内容出所:ブルームバーグ。なお、当社が作成したものが一部含まれる場合があります。)

上記の国には地域を含みます。

比率は、組入れファンド「ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・テクノロジー・リーダーズ・エクイティ・ポートフォリオ」の対純資産総額比です。上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。

2024年8月末現在

運用チームのコメント

世界株式市場動向

8月の世界株式市場は上昇しました。

上旬は、月初に発表された経済指標が軟調だったことから、米国景気の後退懸念が台頭し、世界株式市場は下落しました。中旬は、過度な景気後退懸念が後退したほか、米小売売上高が市場予想を上回ったことで米国景気がソフトランディング(軟着陸)に向かうとの期待が高まり、世界株式市場は上昇しました。下旬は、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長がジャクソンホール会議で9月の利下げの可能性を示唆したことを受け、世界株式市場は堅調に推移しました。

外国為替市場は、円は米ドルに対して上昇しました。上旬は、7月末に植田日銀総裁が今後の追加利上げの可能性に言及したことで、円が買われました。さらに米雇用統計が弱含んだことによって米景気減速懸念が広がり、急激な株安と米ドル円の下落が同時進行しました。中旬は、月初の急速な米ドル円の下落から一時反発したものの、その後は円高傾向となりました。下旬は、ジャクソンホール会議でパウエルFRB議長が利下げを示唆したことや、日本の金融正常化に向けた姿勢継続の期待感から円高が継続しました。また、米労働省労働統計局による年次改定において、過去1年間の雇用者数が大きく下方修正され米雇用市場の減速感が示されたことで、米国の利下げへの期待が強まる形で米ドルが売られ、円が買われました。

ポートフォリオ・レビュー

中南米市場向けEコマース(電子商取引)プラットフォームを手掛けるメルカドリブレは、本ファンドのパフォーマンスにプラス寄与となりました。月初に好調な四半期決算を発表したことが株価上昇の材料となりました。南米のEコマース市場はいまだ浸透率が低いことから中長期的な市場の拡大を期待することができますとともに、足元でEコマース利用の拡大が改めて確認できたことや、フィンテック事業の成長も期待できるなど、中長期的な成長目線に変わりはなく、当社では引き続き強気の姿勢を維持します。

スナップチャットを手掛けるスナップは、本ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となりました。軟調な四半期決算を発表したことが株価下落の材料となりました。一方で、北米におけるユーザーのアプリ使用時間の拡大が確認されるなど、広告事業で業績が成り立つ同社としては業績改善の兆しも見えてきており、経営陣の実行力の高さも評価できることから、引き続き同社のポジションを維持する方針です。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主としてテクノロジーの活用または発展により恩恵を受け、将来のリーダーになると期待される企業の株式に投資します。投資対象には中小型株式および新興国株式も含まれます。

テクノロジー、メディア、テレコミュニケーション、サービス等の特定のセクターに集中して投資を行いますが、これらのセクターに限定するものではありません。

2. 「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行います。

3. 以下の4コースの選択が可能です。

Aコース(限定為替ヘッジ)

Bコース(為替ヘッジなし)

Cコース(毎月決算・分配条件提示型・限定為替ヘッジ)

Dコース(毎月決算・分配条件提示型・為替ヘッジなし)

本ファンドは、ルクセンブルク籍外国投資証券(米ドル建て)「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V.-ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・テクノロジー・リーダーズ・エクイティ・ポートフォリオ」を主要な投資対象とします。

Aコース/Cコースは、投資対象の米ドル建ての投資信託証券が保有する日本円建資産相当部分を除いた実質的な外貨建資産について、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。当該投資信託証券において米ドル建て以外の外貨建資産を保有する場合、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を受けます。なお、為替予約取引を行うにあたり取引コストがかかります(取引コストとは、為替予約取引を行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利の方が低い場合、この金利差分、収益が低下します。)

Bコース/Dコースは、原則として為替ヘッジを行いません。

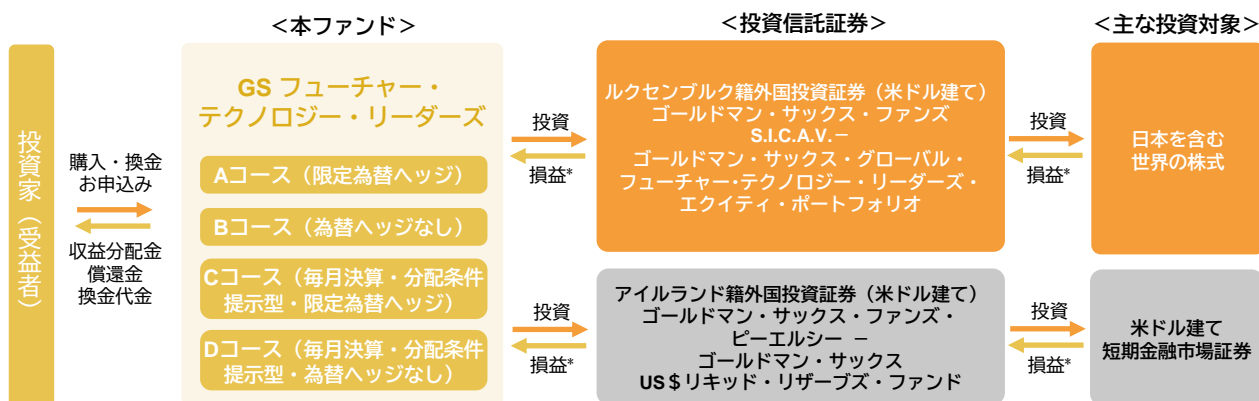
Aコース/BコースとCコース/Dコースでは、決算頻度や分配方針が異なります。詳細は後述「ファンドの分配方針」をご覧ください。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用グループ全体を「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」といいます。

ファンドの仕組み

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。運用にあたってはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが運用する投資信託証券のうち、本ファンドの運用戦略を行うために必要と認められる下記の投資信託証券を主要投資対象とします。



* 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

※ 上記の投資信託証券(以下、総称して「組入れファンド」、「組入れ投資信託証券」または「指定投資信託証券」ということがあります。)>への投資比率は、資金動向および投資対象となる各投資信託証券の収益性等を勘案して決定するものとします。原則としてルクセンブルク籍外国投資証券(米ドル建て)「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V.-ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・テクノロジー・リーダーズ・エクイティ・ポートフォリオ」の組入れ比率を高位に保つものの、各投資信託証券への投資比率には制限を設けません。

※ 投資対象となる投資信託証券は見直されることがあります。この際、上記の投資信託証券が除外されたり、新たな投資信託証券が追加される場合もあります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの分配方針

Aコース(限定為替ヘッジ)／Bコース(為替ヘッジなし)

原則として、年2回の決算時(毎年5月30日および11月30日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を中心に収益分配を行います。分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、基準価額水準や市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本(1万口=1万円)を下回る場合においても分配を行うことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

Cコース(毎月決算・分配条件提示型・限定為替ヘッジ)／Dコース(毎月決算・分配条件提示型・為替ヘッジなし)

原則として、毎月の決算時(毎月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を中心に収益分配を行います。分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、基準価額水準や市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本(1万口=1万円)を下回る場合においても分配を行うことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

CコースおよびDコースについては、毎決算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配をめざします。

毎決算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額水準等を勘案して決定します。
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※毎決算期末の前営業日の基準価額の水準に応じて上記表に基づく分配金額を支払うことを原則としますが、その金額は変動するものであり、基準価額の水準によっては分配金が支払われないこともあります。

※特に決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合など基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

※上記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果を保証または示唆するものではなく、特にテクノロジー関連企業等の株式の下落局面や為替レートの大幅な変動によっては、基準価額が当初元本(1万口=1万円)を大きく下回る場合があります。

※投資家のファンドの購入価額によっては、基準価額が1万円を超えて支払われた分配金であっても、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

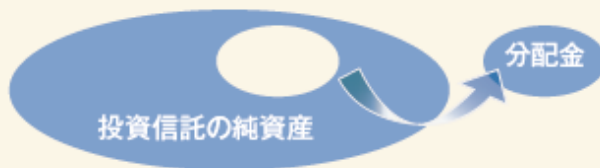
※収益分配金の支払いのために、現金化またはポートフォリオ再構築を行うための追加的な取引コスト等が発生する場合や資金動向等によっては現金の保有比率が高まる場合があることにご留意ください。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

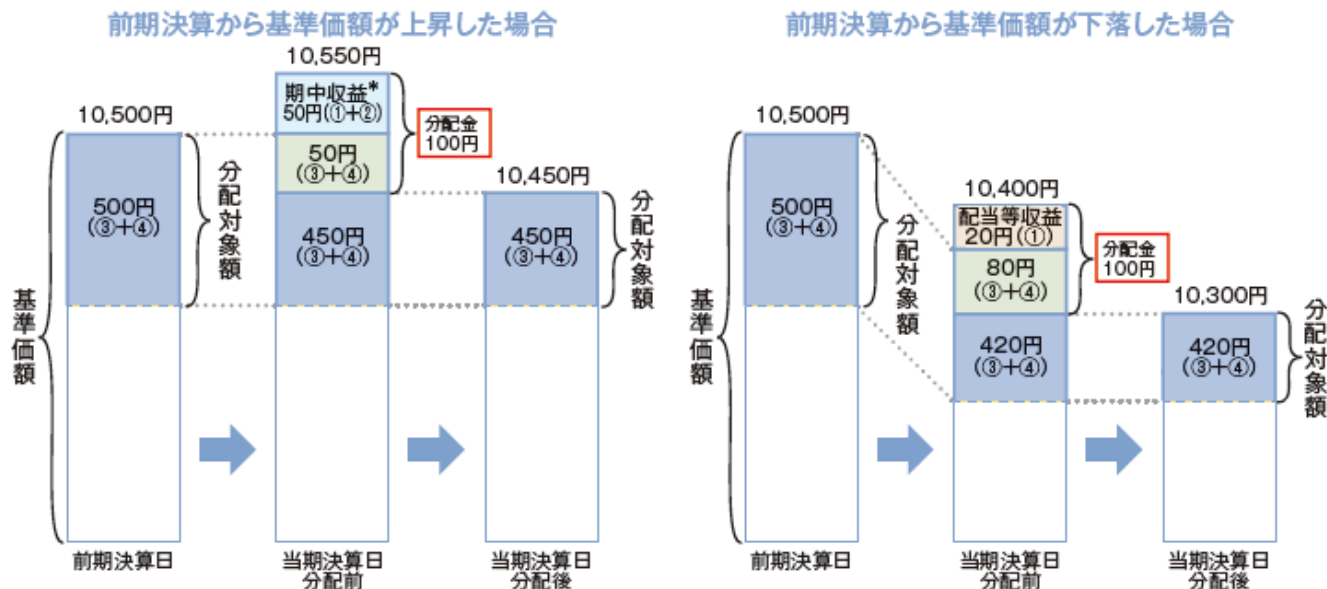


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



*上図の期中収益は以下の2項目で構成されています。



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

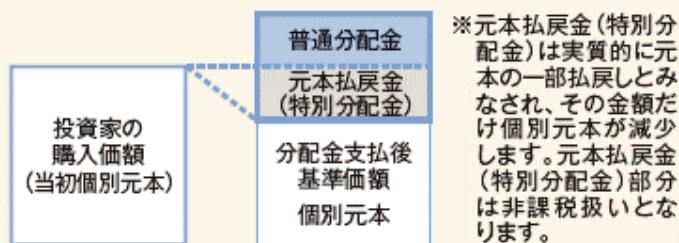
上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の安全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組入資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

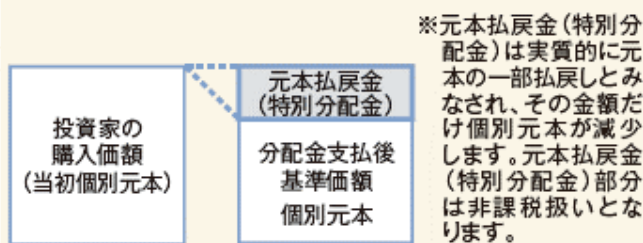
収益分配金に関わる留意点(続き)

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がり、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金(特別分配金)として非課税の扱いになります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資家のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)・集中投資リスク

本ファンドは日本を含む世界の株式を実質的な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等のさまざまなリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入る有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特にテクノロジー関連企業等の株式の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が大きいと考えられます。また、本ファンドは、一定の業種に対して大きな比重をおいて投資を行いますので、業種をより分散した場合と比較して、ボラティリティ(価格変動性)が高く大きなリスクがあると考えられます。一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。

したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

新興国株式市場への投資に伴うリスク

本ファンドの実質的な投資対象には新興国の株式も含まれます。新興国市場への投資には、先進国市場への投資と比較して、カントリー・リスクの中でも特に次のような留意点があります。すなわち、財産の収用・国有化等のリスクや社会・政治・経済の不安定要素がより大きいこと、市場規模が小さく取引高が少ないことから流動性が低く、流動性の高い場合に比べ、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があること、為替レートやその他現地通貨の交換に要するコストの変動が激しいこと、取引の決済制度上の問題、海外との資金決済上の問題等が挙げられます。その他にも、会計基準の違いから現地の企業に関する十分な情報が得られない、あるいは、一般に金融商品市場における規制がより緩やかである、といった問題もあります。

中小型株式への投資リスク

本ファンドの実質的な投資対象には中小型株式も含まれます。中小型株式は、大型株式と比べて時価総額が小さく、相対的に流動性が低く、ボラティリティが高いため、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

為替変動リスク

本ファンドは、日本を含む世界の株式を投資対象とする外貨建ての投資信託証券を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わないBコース/Dコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Aコース/Cコースは、米ドル建ての組入れ投資信託証券について、当該投資信託証券が保有する日本円建資産相当部分を除き、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。当該投資信託証券において米ドル建て以外の外貨建資産を保有する場合、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を受けます。したがって、当該通貨が米ドルに対し下落した場合は為替差損が発生する場合があります。なお、為替予約取引を行うにあたり取引コストがかかります(取引コストとは、為替予約取引を行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利の方が低い場合、この金利差分、収益が低下します。)

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。	
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額	
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。	
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額	
換金代金	原則として換金申込日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。	
購入・換金申込不可日	英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所、ルクセンブルク証券取引所もしくは上海証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日および12月24日(以下「ファンド休業日」といいます。)	
申込締切時間	「ファンド休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで ※2024年11月5日以降、原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にご確認ください。	
信託期間	Aコース／Bコース	原則として無期限(設定日:2020年2月25日)
	Cコース／Dコース	原則として無期限(設定日:2021年2月26日)
繰上償還	各コースについて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。また、主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、信託を終了します。	
決算日	Aコース／Bコース	毎年5月30日および11月30日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
	Cコース／Dコース	毎月20日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	Aコース／Bコース	年2回の決算時に原則として分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
	Cコース／Dコース	毎月の決算時に原則として分配を行います。販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。		
信託金の限度額	各コースについて1兆円を上限とします。	
スイッチング	スイッチング(乗換え)につきましては、販売会社にお問い合わせください。 ※スイッチングの際には換金(解約)されるファンドに対して換金にかかる税金が課されることにつきご注意ください。	
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。 Aコース、Bコースは、少額投資非課税制度(NISA)の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。	

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、 3.3%(税抜3%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.7875%(税抜1.625%) ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料(組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。)はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託財産の運用の指図等を行います。

●野村信託銀行株式会社(受託会社)

信託財産の保管・管理等を行います。

●販売会社

本ファンドの販売業務等を行います。

販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話：03-4587-6000(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				お取り扱いコース			
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人	Aコース	Bコース	Cコース	Dコース
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	●	●	●	●	●	●	●
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	●	●	●	●	●	●	●
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	●	●	●	●	●	●	●
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	●	●	●	●	●	●	●
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	●	●	●	●	●	●	●
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●	●	●	●	●	●	●
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	●	●	●	●	●	●	●
くんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	●	●	●	●	●	●	●
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	●	●	●	●	●	●	●
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	●	●	●	●	●	●	●
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●	●	●	●
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	●	●	●	●	●	●	●
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●	●	●	●
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	●	●	●	●	●	●	●
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	●	●	●	●	●	●	●
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	●	●	●	●	●	●	●
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●	●	●	●
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	●	●	●	●	●	●	●
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●	●	●	●	●	●	●
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	●	●	●	●	●	●	●
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	●	●	●	●	●	●	●
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	●	●	●	●	●	●	●
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	●	●	●	●	●	●	●
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	●	●	●	●	●	●	●
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	●	●	●	●	●	●	●
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	●	●	●	●	●	●	●
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●	●	●	●	●	●	●
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(インターネットトレードのみ)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●	●	●	●	●	●	●
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	●	●	●	●	●	●	●
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	●	●	●	●	●	●	●
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	●	●	●	●	●	●	●
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	●	●	●	●	●	●	●
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号	●	●	●	●	●	●	●
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号	●	●	●	●	●	●	●
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	●	●	●	●	●	●	●

(注) インターネットでのみのお取り扱いとなります。くわしくは販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。